

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	会津鉄道株式会社
【英訳名】	Aizu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 直
【本店の所在の場所】	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】	0242-28-5885
【事務連絡者氏名】	総務企画グループリーダー 佐藤 喜市
【最寄りの連絡場所】	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】	0242-28-5885
【事務連絡者氏名】	総務企画グループリーダー 佐藤 喜市
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	469,964	447,392	374,952	441,683	431,329
経常損失 (千円)	211,792	250,593	205,271	201,198	209,420
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,379	58,063	2,800	3,381	12,184
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (千円)	337,205	279,142	276,341	279,723	267,539
総資産額 (千円)	957,419	509,125	516,963	473,053	478,482
1株当たり純資産額 (円)	11,240.19	9,304.74	9,211.39	9,324.13	8,917.97
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	912.66	1,935.44	93.34	112.73	406.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	54.8	53.4	59.1	55.9
自己資本利益率 (%)	8.11	20.80	1.01	1.20	4.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,426	41,588	144,887	61,309	164,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,548	66,362	98,757	99,269	150,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	52,744	27,970	74,100	36,139	49,925
従業員数 (人)	61	58	59	60	58
[外、平均臨時雇用人員]	[8]	[13]	[17]	[16]	[14]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2【沿革】

昭和59年6月	第二次特定地方交通線に承認
昭和60年6月	第一回会津線特定交通線対策協議会会議開催
昭和61年3月	第四回会津線特定交通線対策協議会会議開催（会津線の第3セクター化の方向で合意）
昭和61年11月	会津鉄道株式会社設立
昭和62年5月	運輸大臣へ第一種鉄道事業免許申請
昭和62年5月	運輸大臣から第一種鉄道事業免許取得
昭和62年7月	新生会津線の営業開始
平成2年10月	会津田島～会津高原間一部電化開業

3【事業の内容】

当社は地方鉄道による単一事業の旅客運輸業を行っている。

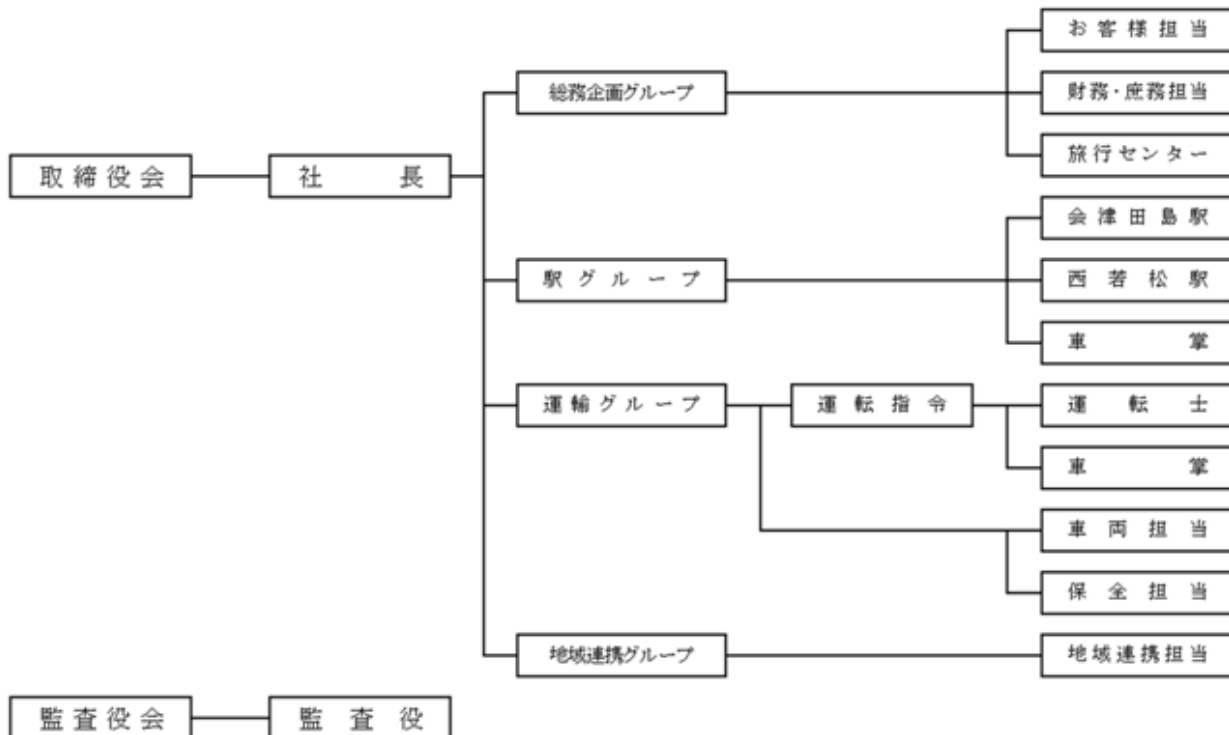
なお、旅客運輸営業に付帯する旅行業、広告業を行っている。

また、駅構内において、売店による物品販売及び軽飲料水の自動販売機による営業も併せて行っている。

路線については、営業区間は会津若松市（西若松）を起点とし南会津町（会津高原尾瀬口）を終点とする57.4kmである。

（事業系統図）

当社は、事業系統別に分かれていないので、下記のとおり会社の組織図を記載する。



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58〔14〕	47.3	12.3	263,594

- (注) 1. 従業員は、就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員は、パートタイマーである。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

平成5年3月11日、会津鉄道労働組合が設立され、上部団体の私鉄総連福島県協議会、福島県労協センター、会津若松地区労センターに加盟している。平成26年3月31日現在の組合員数は38名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、新たな第4次経営健全化計画に基づき、新計画の着実な実施を図り、経営の健全化を目指しました。その施策の中心は、1「安全・安心の確保」2「鉄道事業による増収対策」3「旅行業・販売業による増収対策」4「経費削減対策」5「企業変革活動」の5本の柱の目標達成を図るため、積極的に取り組んできました。

この結果、当事業年度の営業成績は輸送人員は545千人となり、対前年比0.5%、2千人の減となりました。運輸収入についても、対前年比2.6%減の391,690千円の実績となりました。また、販売業の駅売店の実績は、対前年比2.1%増の36,331千円となり、営業収入全体では、対前年比2.3%減の431,329千円の実績となりました。

一方、費用については、一般経費の削減はもとより、人件費の削減にも努めました。また、引続き列車運行本数の見直し、運行車両の減車などに積極的に取り組みました。しかし、軽油価格高騰による燃料費の増加や、電気料金の値上げによる動力費の増加、更には消費税改定に係る出費など取り巻く環境は非常に厳しいものでした。

徐々に業績の回復は見られるものの、今だに、福島第一原子力発電所の事故による風評被害の影響があることから、東京電力に損害賠償を求めた結果、48,985千円が賠償金として支払われました。

その結果209,420千円の経常損失を計上することとなりました。これに対し、公共交通の安定化を図るとの見地から、福島県及び会津地方17市町村から補助金の交付を受けた結果、当期純損失は12,184千円となりました。

なお、当社は、単一事業のため、事業部門の区分はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが103,282千円（168.5%）増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが51,537千円（51.9%）の減少であったこと、及び資金の期首残高が前事業年度に比べ37,963千円（51.2%）の減少であったことにより、前事業年度末に比べ13,786千円（38.1%）増加し、49,925千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は164,587千円であり、前事業年度に比べ103,282千円（168.5%）増加した。これは、税引前当期純利益が前期は5,205千円の利益を計上したのに対して当期は9,711千円の損失を計上したこと、修繕引当金が前事業年度は10,750千円増加したのに対して当期は6,450千円減少したこと、固定資産圧縮損の計上が21,048千円（30.6%）増加したこと、未収金が前期は12,103千円増加したのに対して当期は34,413千円減少したこと、未払金が前期は51,911千円減少したのに対して当期は25,311千円増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は150,805千円であり、前事業年度に比べ51,537千円（51.9%）減少した。これは有形固定資産の取得による支出が33,161千円減少したこと、及び無形固定資産の取得が18,376千円減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは該当事項がない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし

(2) 受注状況

該当事項なし

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりである。

種 別	単 位	実 績	前期比(%)	
営業日数	日	365	-	
営業キロ	キロ	57.4	-	
走行キロ	千キロ	664	0.8	
旅客人員	定 期	千人	240	0.7
	定期外	"	305	0.3
計	"	545	0.5	
旅客収入	定 期	千円	74,941	0.3
	定期外	"	247,514	2.2
計	"	322,456	1.7	
運輸雑収入	"	69,234	6.6	
旅行業収入	"	3,306	13.9	
駅売店収入	"	36,331	2.1	
収入合計	"	431,329	2.3	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の地方鉄道を取り巻く環境を展望すると、福島第1原子力発電所の事故は、放射能汚染による風評被害を引き起こし、今だ収束の見通しがなく、観光客の減少等により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

引続き、風評被害払拭のためのPR活動やイベントの開催、旅行エージェントの訪問など正確な情報の発信を行うとともに、来年実施される「ふくしまDC」に向けた取組みを行う。また、首都圏との交流事業等による需要喚起に努め、収入の確保を図ることはもとより、経費の節減を図るため、よりいっそうの効率化を目指し、地方の公共交通機関としての使命を果たすよう今後とも努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中に関する事項は、当事業年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 鉄道利用者の減少

当社は、開業以来、地域の公共交通機関として地域住民の足となり、安全・安定運行に努めてきたが、当社を取巻く経営環境は、少子高齢化に伴う学生の減少及びマイカーの普及等の要素による鉄道利用者が減少傾向にある。今後この傾向が続くことは、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。更に福島第1原子力発電所の事故は、放射能汚染による風評被害を引き起こし、今だ収束の見通しがなく観光客の減少等により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

(2) 財務状況(老朽鉄道施設の承継)

当社は、昭和62年に日本国有鉄道改革法等施行法に基づき、東日本旅客鉄道(株)から鉄道施設等を承継し営業を開始している。しかし、その鉄道施設は、老朽施設が多く、維持メンテナンスに多額のコストが必要とされている。今後の施設維持について、大規模な経費が発生することも予想され、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が存在している。

(3) 法的規制

当社は、事業展開をするにあたり、国土交通大臣（旧運輸大臣）から第一種鉄道事業者としての認可を受け事業展開をしている。その関係から鉄道事業法等による規制を受けおり、その規制を遵守しながら事業展開をすることは、反面コスト増加に繋がる一面もあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 自然災害等

地震・台風等の自然災害やテロ等に対して各種の対策を講じているが、これらを防ぐことが出来ない場合、鉄道施設に大きな被害を受け、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的支援

当社は、開業以来経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しているが、当社はこれに対し、経営改善計画を策定し、その計画達成を重要な課題として事業展開をするとともに、この計画に対し、県及び沿線自治体等から、経営安定化を図る目的で財政支援を受けている。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

なお、当社は今後も地域社会に貢献できる公共交通機関としてその使命を果たすべく邁進していく所存であり、関係各位からも変わらぬ支援をいただけるものと確信している。

5【経営上の重要な契約等】

項目	契約の相手方	契約年月日	期間	契約目的	
連絡運輸契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年6月15日	昭和63年3月31日	利用者の利便と増収を図るため	
	東武鉄道株式会社	昭和62年7月1日	昭和63年7月15日		
	野岩鉄道株式会社	昭和62年7月1日	昭和63年7月15日		
直通運転契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年7月15日	昭和63年3月31日	同上	
		平成2年6月29日	平成3年3月31日		
		平成17年2月25日	平成17年3月31日		
	東武鉄道株式会社	平成23年12月26日	平成24年3月31日		
		野岩鉄道株式会社	平成2年6月29日		平成3年3月31日
			平成17年2月25日		平成17年3月31日
平成23年12月26日	平成24年3月31日				
駅共同使用契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年7月15日	昭和63年3月31日	西若松駅の共同使用	
	野岩鉄道株式会社	平成15年3月19日	平成15年3月31日	会津高原尾瀬口駅の共同使用	
社員出向協定	東日本旅客鉄道株式会社	平成21年12月1日	平成26年11月30日	営業に必要な即戦力の人員確保のため	

(注) 契約期間満了のものについては、両者の合意により引き続き有効なものとなっている。

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 概略

当事業年度の資産合計は478,482千円であり、前期末から5,429千円の増加となっている。これは、構築物が8,492千円増加したこと等によるものである。

当事業年度の負債合計は210,943千円であり、前期末から17,613千円の増加となっている。これは、未払金の増加によるものである。

当事業年度の資本合計は267,539千円であり、前期末から12,184千円減少している。これは当期純損益12,184千円を計上した結果である。

当事業年度の営業収益は431,329千円であり、全社挙げての経費削減に努めたが、営業損失は281,872千円となった。また営業外損益において業務委託料および車両修繕引当金取崩を計上した結果、経常損失は209,420千円となった。更に特別利益において、県・沿線自治体等からの補助金による収入289,562千円計上し、その一方特別損失において固定資産の圧縮損89,852千円を計上した結果、当期純損失は12,184千円となった。

(2) 分析及び今後の方針

当事業年度は、大河ドラマ「八重の桜」の放送効果、東京スカイツリー効果等を期待したが、収入計画予想を達成出来なかった。また、原油価格の高騰や電気料金の値上げ、更には消費税改定に係る費用など、経費の増加となり、当期純損失は12,184千円となった。

収入予想を達成出来なかった要因については、「八重の桜」ツアーのほとんどがバスツアーであったこと、当社鉄道を十分認知させることが出来なかったことなどにより、集客が図れなかった。更には風評被害による観光客の減少が大きく影響したものと考えられる。また、年々顕著化する沿線人口の少子化が進み、当社の固定収入とも言える通学定期客の減少により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

本年度においても、風評被害の影響により観光客の入込はあまり期待できないが、平成27年4月実施のふくしまDCのプレDCとして、本番に向けた取組みを行うため、「芸妓・膳・夜桜列車」をメインに、春の会津を感じるイベント列車の運行を行い、車内でのおもてなしをはじめとしたサービスの拡充を行うほか、会津各市町村の「ゆるキャラ」を配したラッピング車両を広告媒体に活用し、楽しい会津への旅の演出をしていきます。

また、人気の東京スカイツリーと東京ドームでのジャイアンツ戦の観戦チケットを組み合わせたツアーの企画や、昨年発売した「会津・日光フリーきっぷ」を活用した浅草、日光方面への集客で増収を図るほか、首都圏との交流事業等による需要喚起に努め、会津鉄道の認知度の向上、楽しい旅の提供、利用し易い鉄道にし、利益の確保に努めていく考えです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、13,786千円（38.1%）増加し、49,925千円となった。

なお、当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

継続企業の前提に関する重要事象等については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、開業当初より老朽化した施設が多く、年次計画に基づき軌道強化、踏み切り格上げ等の工事を推進してきたが、平成25年度は、踏切保安設備の更新、橋りょう塗装、レール交換、PCマクラギ交換等の工事を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりである。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
			建 物 及 び 構 築 物	車 両	機 械 装 置	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
車両基地 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	車 両 設 備	5,507	28,023	943		2,609	37,083	6
駅 舎 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	停車場 設 備	42,466				769	43,236	12 〔5〕
変電所 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	変 電 設 備	4,258		6,303	5,759 (1,049)		16,322	
線路・電路 (会津若松市～南会津 郡南会津町)	旅客 運輸	線路・ 電 路 設 備	164,898			2,275 (203)	66	167,239	
本 社 (会津若松市)	旅客 運輸	その他 設 備	5,726				23,819	29,546	40 〔9〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、地方鉄道事業の単一事業を行っており、その施設等は老朽化している。その中でも安全輸送の観点から、緊急老朽化対策事業として橋りょう塗装及び踏切保安設備更新事業、レールの交換を年次的に計画してきた。

当事業年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、老朽化対策事業として列車集中制御装置(CTC駅装置)更新及びPCマクラギ交換、木マクラギ更新事業を立ており、主な内容については次のとおりである。

なお、除却等の計画については、経常的な除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

事業の種類	平成26年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
列車集中制御装置(CTC駅装置)更新工事	47,500	列車集中制御装置(CTC駅装置)経年劣化のため、設備の更新を行い保安度向上を図るもの。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
PCマクラギ交換工事	4,600	耐久性向上のため、木製マクラギをPCマクラギに交換し、保守周期の延伸と保守作業員の削減を図る。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
木マクラギ更新工事	11,400	並マクラギ及び継目マクラギの更新(新品)により軌間変位を防ぎ、運行の安全性向上を図る。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
合 計	63,500		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	該当事項なし	-
計	30,000	30,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付転換社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成2年8月1日(注)	2,500	30,000	125,000	1,500,000	-	-

(注) 第三者割当：発行株数2,500株、発行価格50,000円、資本組入額50,000円

主な割当先 福島県、第三者等

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	18	9	-	227	-	-	205	459	-
所有株式数 (株)	15,000	4,755	-	7,342	-	-	2,903	30,000	-
所有株式数 の割合 (%)	50.00	15.85	-	24.47	-	-	9.68	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	9,500	31.67
会津若松市	福島県会津若松市東栄町3番46号	2,698	8.99
株式会社日本政策投資銀行	宮城県仙台市青葉区中央一丁目6番35号	1,600	5.33
南会津町	福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1	1,544	5.15
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,375	4.58
下郷町	福島県南会津郡下郷町塩生字大石1000	881	2.94
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	800	2.67
会津信用金庫	福島県会津若松市馬場町2番16号	600	2.00
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	600	2.00
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	500	1.67
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	500	1.67
計		20,598	68.66

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000	30,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,000	-	-
総株主の議決権	-	30,000	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、創業以来第3セクター鉄道として終始厳しい経営環境の中で、誘客増収及び経費節減に努め収支改善を図り、株主への利益還元のため営業努力を重ねてまいりました。

そのような中、利益配分につきましては、年1回の定時株主総会決議により、業績に対応した期末配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の充実強化と事業展開に備えるための内部留保の確保などを勘案して決定することを基本的な考え方としております。

しかしながら、構造的な問題等諸般の事情もあり、誠に遺憾ながら、当期も無配当を予定しております。

今後は早期配当実現を重要課題として、会社を挙げて事業推進に邁進する所存であります。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場株式であるため、該当事項はない。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		佐藤雄平	昭和22年12月13日生	昭和45年3月 神奈川大学経済学部卒業 昭和58年12月 厚生大臣秘書官 平成6年1月 衆議院議員政策秘書 平成10年7月 参議院議員(2期) 平成18年11月 福島県知事(現) 平成19年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	-
取締役 社長	代表 取締役	大石 直	昭和20年2月6日生	昭和40年3月 中央鉄道学園大学課程土木科卒業 東日本旅客鉄道(株) 平成3年11月 総合企画本部投資計画部調査役 平成7年6月 同 東北地域本社 企画調整部長 平成9年6月 同 仙台駅長 平成13年6月 東北総合サービス(株) 代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 副社長	代表 取締役	内堀雅雄	昭和39年3月26日生	昭和61年3月 東京大学経済学部卒業 昭和61年4月 自治省採用 平成14年4月 福島県生活環境部長 平成16年4月 同 企画調整部長 平成18年12月 同 副知事(現) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長		室井照平	昭和30年9月28日生	昭和53年6月 東北大学経済学部卒業 昭和53年7月 ㈱北海道拓殖銀行 仙台支店 昭和55年7月 自営業(室井商店) 平成11年4月 会津若松市議会議員 平成18年11月 福島県議会議員 平成23年8月 会津若松市長(現) 平成23年10月 当社取締役副社長(現)	(注)3	-
常務 取締役		五十嵐司也	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 専修大学経済学部卒業 昭和48年4月 会津若松市採用 平成6年4月 同 商工観光部商工課長 平成12年4月 同 企画政策部企画副参事 平成13年4月 同 産業振興部長 平成14年4月 同 企画政策部長 平成15年7月 同 参事・合併推進担当 平成16年1月 同 合併対策室長 平成18年4月 同 水道事業管理者 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	-
取締役		大宅宗吉	昭和24年3月10日生	昭和42年3月 福島県立南会津高等学校卒業 平成16年4月 伊南村議会議員 平成18年3月 南会津町議会議員(在任特別) 平成19年5月 南会津町議会議員 平成22年4月 南会津町長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		星學	昭和22年1月12日生	昭和40年3月 日本大学東北工業高等学校卒業 昭和11年7月 下郷町役場建設課長 平成15年10月 下郷町助役 平成19年4月 下郷町副町長 平成25年10月 下郷町長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		目黒吉久	昭和27年3月30日生	昭和50年3月 中央大学経済学部卒業 昭和53年8月 (社)農業研修生派米協会 昭和55年5月 自営業 平成20年12月 只見町長(現) 平成25年5月 南会津地方町村会長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		大塚節雄	昭和19年2月11日生	昭和37年3月 福島県立会津農林高等学校卒業 平成2年8月 湯川村議会議員 平成5年5月 湯川村議会副議長 平成11年5月 湯川村議会議長 平成15年5月 湯川村監査委員 平成15年11月 湯川村長(現) 平成25年4月 両沼地方町村会長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		五十嵐源市	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 近畿大学短期大学商経科卒業 平成元年7月 磐梯町収入役 平成3年6月 磐梯町助役 平成15年5月 磐梯町長(現) 平成25年5月 会津耶麻町村会長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		宮森泰弘	昭和19年5月22日生	昭和42年3月 立教大学法学部卒業 平成16年11月 (財)会津若松市観光公社理事長(現) 平成19年10月 福島県教育委員会委員長 平成19年11月 会津若松商工会議所会頭(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年12月 宮泉銘醸㈱代表取締役会長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (株)
取締役		福田 正	昭和26年10月16日生	昭和50年3月 鹿児島大学法学部卒業 平成18年6月 日本航空(株)中国華南地区統括香港澳門支店長 平成21年6月 日本トランスオーシャン航空(株)取締役兼(株)JALスカイ那覇代表取締役社長 平成23年3月 会津乗合自動車(株)代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		長谷川哲也	昭和33年3月5日生	平成18年4月 東北大学法学部卒業 福島県生活環境部県民安全領域原子力安全グループ参事 平成20年4月 福島県総務部市町村総室市町村行政課長 平成21年4月 同 次長(市町村担当) 平成22年4月 同 政策監 平成23年6月 公立大学法人会津大学事務局長 平成25年1月 福島県生活環境部長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		横田芳美	昭和36年8月1日生	昭和59年3月 筑波大学第三学群社会工学類卒業 昭和59年4月 東武鉄道株式会社入社 平成14年4月 同 鉄道事業本部計画管理部課長 平成17年4月 同 経営企画部課長 平成24年6月 同 経営企画部長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	常勤	二瓶 勝	昭和22年8月4日生	昭和46年3月 日本大学法学部卒業 平成14年4月 会津若松地方広域市町村圏整備組合事務局次長 平成19年4月 同 消防本部消防正監消防長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役	非常勤	山口信也	昭和15年12月17日生	昭和44年9月 日本大学経済学部卒業 平成7年4月 福島県南会津農政事務所長 平成10年6月 熱塩加納村長 平成18年1月 熱塩加納村長町村合併特区長職務執行者 平成22年2月 喜多方市長(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役	非常勤	田崎貞夫	昭和27年1月10日生	昭和49年3月 日本大学法学部卒業 平成12年4月 会津若松市中心市街地活性化推進室長 平成21年4月 会津若松市水道部長 平成23年4月 会津若松市会計管理者 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
監査役	非常勤	湯田盛男	昭和25年1月5日生	昭和43年3月 福島県立田島高等学校卒業 昭和44年4月 下郷町役場勤務 平成22年4月 下郷町観光公社常務理事(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)2	-
計						17

(注)1 監査役 二瓶勝、山口信也、田崎貞夫、湯田盛男は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 平成24年6月から4年間

3 平成25年6月から2年間

4 平成26年6月から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けている。

具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める経営の意思決定、情報開示等の適切な体制を整備するとともに必要な施策を実施している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

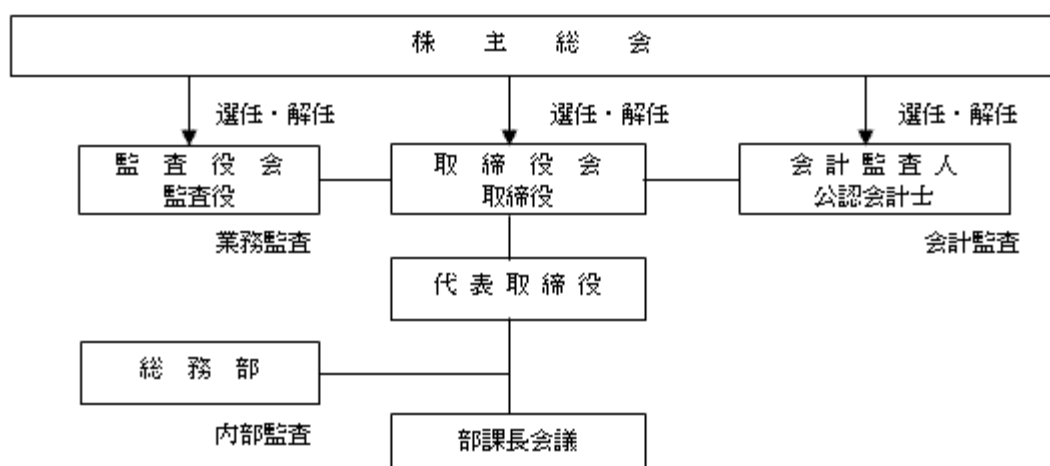
a 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は20名以内と定款で定めており、現時点は14名で構成されている。当社は定期的に取り締役会を開催し、重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備している。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち4名社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催している。各監査役は会社法第383条の1に基づき取締役会に出席し、取締役の監督と共に適宜、提言・助言を行い、業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行っている。

内部統制システムについては、当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、内部統制システムの整備を進めており、経理関係規程類の整備及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行している。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は、外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施している。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けると共に、ディスクロージャーの速報性及び正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施している。

以上を図表にすると次のようになる。



b 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度については、現在明確な組織体制が整備されていないが、今後内部監査制度の整備を図り、監査役監査・会計監査の相互連携により監査体制の充実を図る予定である。

c 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高野宏之氏（継続監査年数11年）であり、補助者はその他1名で構成されている。なお、監査意見の審査については、外部の独立した公認会計士が担当しており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、監査意見が監査基準等に準拠して適切に形成されていることを確認している。

d 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は12名、社外監査役は4名であります。選任に関して独立性に関する方針はありませんが、社外取締役のうち、佐藤雄平氏、内堀雅雄氏、室井照平氏、大宅宗吉氏、星學氏、目黒吉久氏、大塚節雄氏、五十嵐源市氏、の8名については、「5役員の状況」の「略歴」に記載のとおり、福島県知事及び沿線の市町村長として、又は要職に就かれ、福島県及び各地域の交通政策をはじめ、県民、地域住民の福祉向上など行政全般を担う方々であり、当社の経営に対する指導・助言及び明確なご意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、当該地方自治体の株式数は合わせて14,664株であります。当社は、福島県及び会津総合開発協議会並びに沿線市町より補助金を受けております。

社外監査役のうち山口信也氏は、喜多方市長であり、二瓶勝氏、田崎貞夫氏、湯田盛男氏の3名については、市町の要職を努められた方々であり、幅広い見識と豊富な経験を当社の監査に生かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、独立、客観的な立場から積極的に発言をしております。

リスク管理体制の状況

当社では、鉄道の運行に関し、設備強化や社員教育等を通じ、事故防止、災害防止、輸送障害からの早期復旧など、さまざまなリスク管理を行っている。特に事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制にしている。

また、平成18年10月1日より「安全管理規程」を定め、社長をトップに、安全統括管理者をはじめ、各管理者を配置し、その時点の問題点等を共有し、その都度対応できる体制を構築している。

上記のほか、JR・東武・野岩との連絡運輸に対応した、事故時対応、駅員・乗務員に対する異常時対応等について合同訓練を行なっている。

役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	12,220千円
監査役を支払った報酬	1,200千円

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000		4,000	
計	4,000		4,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士高野宏之氏による監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,139	49,925
未収運賃	12,495	9,443
未収金	129,410	94,997
商品	2,674	2,808
貯蔵品	15,537	15,292
その他の流動資産	4,203	4,075
流動資産合計	200,460	176,542
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1,402,073	1,436,219
減価償却累計額	1,141,852	1,166,293
有形固定資産(純額)	260,221	269,926
無形固定資産	6,707	26,724
鉄道事業固定資産合計	1,266,929	1,296,650
投資その他の資産		
長期前払費用	3,343	2,968
その他の投資等	2,320	2,320
投資その他の資産合計	5,663	5,288
固定資産合計	272,592	301,939
資産合計	473,053	478,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544	2,184
未払金	92,201	117,513
未払法人税等	3,822	2,778
預り連絡運賃	17,741	17,748
賞与引当金	7,904	7,488
その他の流動負債	8,198	10,602
流動負債合計	131,412	158,316
固定負債		
修繕引当金	51,188	44,738
役員退職慰労引当金	10,729	7,888
固定負債合計	61,917	52,626
負債合計	193,329	210,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,220,276	1,232,460
利益剰余金合計	1,220,276	1,232,460
株主資本合計	279,723	267,539
純資産合計	279,723	267,539
負債純資産合計	473,053	478,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	328,151	322,456
運輸雑収	74,105	69,234
鉄道事業営業収益合計	402,256	391,691
営業費		
運送費	499,487	486,657
案内宣伝費	58,915	55,778
一般管理費	95,183	72,539
諸税	31,384	31,326
減価償却費	32,307	31,584
鉄道事業営業費合計	717,277	677,888
鉄道事業営業利益	315,021	286,196
その他事業営業利益		
営業収益		
商品売上高	35,584	36,331
旅行業収入	3,842	3,306
その他事業営業収益	39,426	39,638
営業費		
商品売上原価	27,526	28,297
販売費及び一般管理費	6,241	7,016
その他事業営業費	33,767	35,314
その他事業営業利益	5,658	4,324
全事業営業利益	309,362	281,872
営業外収益		
受取利息・割引料	33	33
雑収入	108,457	72,645
営業外収益合計	108,491	72,679
営業外費用		
雑損失	327	227
営業外費用合計	327	227
経常利益	201,198	209,420
特別利益		
補助金	1 275,231	1 289,562
特別利益合計	275,231	289,562
特別損失		
固定資産除却損	22	-
固定資産圧縮損	68,804	89,852
特別損失合計	68,826	89,852
税引前当期純利益	5,205	9,711
法人税、住民税及び事業税	1,824	2,473
当期純利益	3,381	12,184

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		234,544		236,111	
経費		264,942		250,546	
計			499,487		486,657
2 一般管理費	2				
人件費		44,879		48,637	
経費		50,303		23,901	
計			95,183		72,539
3 案内宣伝費			58,915		55,778
4 諸税			31,384		31,326
5 減価償却費			32,307		31,584
鉄道事業営業費合計			717,277		677,888
その他事業営業費					
1 売上原価			27,526		28,297
2 販売費一般管理費	3				
人件費		4,920		5,393	
経費		1,320		1,622	
計			6,241		7,016
その他事業営業費合計			33,767		35,314
全事業営業費合計			751,045		713,202

(注) 営業費の総額の100分の5を超える主な経費及び引当金繰入額は次のとおりである。

千円

1 鉄道事業 運送営業費	
給料手当	178,037
修繕費	77,782
動力費	69,470
賞与引当金繰入	7,099
修繕引当金繰入	29,250
2 鉄道事業 一般管理費	
賞与引当金繰入	452
役員退職慰労引当金繰入	2,183
3 その他事業 販売費及び一般管理費	
給料手当	3,285

(注) 営業費の総額の100分の5を超える主な経費及び引当金繰入額は次のとおりである。

千円

1 鉄道事業 運送営業費	
給料手当	177,753
修繕費	73,892
動力費	77,489
賞与引当金繰入	6,034
修繕引当金繰入	29,250
2 鉄道事業 一般管理費	
賞与引当金繰入	800
役員退職慰労引当金繰入	1,766
3 その他事業 販売費及び一般管理費	
給料手当	3,669

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	1,223,658	1,223,658	276,341	276,341
当期変動額					
当期純利益		3,381	3,381	3,381	3,381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	3,381	3,381	3,381	3,381
当期末残高	1,500,000	1,220,276	1,220,276	279,723	279,723

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	1,220,276	1,220,276	279,723	279,723
当期変動額					
当期純利益		12,184	12,184	12,184	12,184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	12,184	12,184	12,184	12,184
当期末残高	1,500,000	1,232,460	1,232,460	267,539	267,539

【キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,205		9,711
減価償却費		32,307		31,210
賞与引当金の増減額(は減少)		146		416
修繕引当金の増減額(は減少)		10,750		6,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		2,183		2,840
受取利息及び受取配当金		33		33
有形固定資産除却損		38		-
固定資産圧縮損		68,804		89,852
たな卸資産の増減額(は増加)		5,083		110
営業債権の増減額(は増加)		1,934		3,052
未収入金の増減額(は増加)		12,103		34,413
その他の流動資産の増減額(は増加)		13,022		148
仕入債務の増減額(は減少)		357		640
営業債務の増減額(は減少)		857		7
未払金の増減額(は減少)		51,911		25,311
その他の流動負債の増減額(は減少)		6,959		2,777
小計		65,101		168,074
利息及び配当金の受取額		33		33
法人税等の支払額		3,826		3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,309		164,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		95,738		128,899
無形固定資産の取得による支出		3,530		21,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,269		150,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		37,960		13,786
現金及び現金同等物の期首残高		174,100		136,139
現金及び現金同等物の期末残高		136,139		149,925

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両 7～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする方法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。

(2) 修繕引当金

修繕引当金は、鉄道運転規則（昭和62年3月2日運輸省令第15号）第39条の定めるところにより、車両に対して8年ごとに実施される定期検査「全般検査」の費用の引当金である。

繰入額は、過去の実績を基準とした定期検査費用見積額を要検査期間の8カ年に均等分した金額である。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けている。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として、特別損失に計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	5,926,224千円	6,016,077千円

(損益計算書関係)

1 補助金の内訳

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 国土交通省東北運輸局よりの交付額		(1) 国土交通省東北運輸局よりの交付額	
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	35,210千円	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	54,054千円
(2) 福島県よりの交付額		(2) 福島県よりの交付額	
会津鉄道経営安定化補助金	133,945千円	会津鉄道経営安定化補助金	126,144千円
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	6,590千円	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	19,875千円
会津鉄道活性化促進事業費補助金	80千円		
(3) 会津若松市・南会津町・下郷町よりの交付額		(3) 会津若松市・南会津町・下郷町よりの交付額	
会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	32,000千円	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	32,000千円
下郷町湯野上温泉足湯設置事業補助金	10,000千円	下郷町湯野上温泉駅トイレ改修事業補助金	4,626千円
(4) 会津総合開発協議会よりの交付額		(4) 会津総合開発協議会よりの交付額	
会津鉄道経営安定化補助金	57,405千円	会津鉄道経営安定化補助金	54,062千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	30,000
自己株式				
	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	30,000
自己株式				
	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を越える定期 預金 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	36,139千円	49,925千円
現金及び現金等価物	36,139千円	49,925千円

(リース取引関係)

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については銀行等金融機関からの借入れはしていない。また、デリバティブ取引は利用していない。

未収運賃及び預り連絡運賃は、相互乗入れ鉄道事業会社との連絡運賃の精算時に生ずる債権債務であり、2ヶ月以内に決済されるものである。また未収金は、主に県や沿線自治体からの補助金であるが、一部営業債権が含まれており、これについては、顧客の信用リスクに晒されている。これに対しては取引相手ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

未払金は、全て3ヶ月以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	36,139	36,139	0
(2) 未収運賃	12,495	12,495	0
(3) 未収金	129,410	129,410	0
資産計	178,045	178,045	0
(4) 買掛金	1,544	1,544	0
(5) 未払金	92,201	92,201	0
(6) 預り連絡運賃	17,741	17,741	0
負債計	111,487	111,487	0

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	49,925	49,925	0
(2) 未収運賃	9,443	9,443	0
(3) 未収金	94,997	94,997	0
資産計	154,366	154,366	0
(4) 買掛金	2,184	2,184	0
(5) 未払金	117,513	117,513	0
(6) 預り連絡運賃	17,748	17,748	0
負債計	137,446	137,446	0

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産および負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（有価証券関係）

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

該当事項なし

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は旅客運輸事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	福島県	福島県 福島市		地方 自治体	(被所有) 直接 31.67%	社会資本 の整備	補助金 の受入	140,615	未収金	80

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	福島県	福島県 福島市		地方 自治体	(被所有) 直接 31.67%	社会資本 の整備	補助金 の受入	162,212	未収金	12,168

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	内堀 雅雄			野岩鉄道株 式会社代表 取締役	なし		連絡運賃 等の精算	49,392	預り連 絡運賃	7,594
								16,492	未収 運賃	1,251
							駅業務 の受託	3,886	未収金	1,396
							運転業 務委託	19,593	未払金	5,400
							運転業 務受託	30,038	未収金	9,522

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	内堀 雅雄			野岩鉄道株式会社代表取締役	なし		連絡運賃等の精算	46,074	預り連絡運賃	6,987
								16,722	未収運賃	1,029
							駅業務の受託	4,029	未収金	1,540
							運転業務委託	23,898	未払金	6,342
							運転業務受託	24,707	未収金	7,384

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税が含まれる。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等連絡運賃の精算については、一般取引先と同様である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	9,324円13銭	1株当たり純資産額	8,917円97銭
1株当たり当期純利益金額	112円72銭	1株当たり当期純損失金額	406円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,381	12,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,381	12,184
普通株式の期中平均株式数(株)	30,000	30,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	279,723	267,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	279,723	267,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,000	30,000

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】
該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	8,034			8,034			8,034
建物	82,475	8,800		91,275	61,180	2,500	30,094
構築物	743,533	111,355	85,952 (85,952)	768,936	574,699	16,910	194,236
車両	420,864	6,492	3,900 (3,900)	423,456	395,433	6,347	28,023
機械装置	109,316			109,316	102,059	1,050	7,256
工具・器具・備品	37,849	2,251	4,900	35,201	32,920	2,511	2,280
有形固定資産計	1,402,073	128,899	94,753 (89,852)	1,436,219	1,166,293	29,320	269,926
無形固定資産							
電話加入権	1,684			1,684			1,684
ソフトウェア	7,623	21,906		29,529	4,489	1,889	25,039
無形固定資産計	9,307	21,906		31,213	4,489	1,889	26,724
長期前払費用	3,343		375	2,968			2,968
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	踏切道修繕	838千円
車両	保守用車修繕	900千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、補助金の交付及び工事負担金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額であり、その主なものは次のとおりである。

	補助金
踏切保安設備更新	14,355千円
橋りょう塗装	34,400千円
レール交換	16,522千円
P C マクラギ交換	14,095千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,904	7,488	7,904		7,488
修繕引当金	51,188	29,250	35,700		44,738
役員退職慰労引当金	10,729	1,766	4,606		7,888

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		12,349
預金	普通預金	37,576
	計	37,576
合計		49,925

未収運賃

区分	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	4,234
東武鉄道(株)	3,152
野岩鉄道(株)	1,029
その他	1,028
合計	9,443

未収金

区分	金額(千円)
国	29,676
福島県	12,168
南会津町	14,200
会津若松市	11,521
下郷町	6,800
その他	20,632
合計	94,997

棚卸資産

商品

区分	金額(千円)
駅売店商品	789
車内販売商品	95
企画商品	1,923
合計	2,808

貯蔵品

区分	金額(千円)
レール等	4,049
車輛部品	4,409
電路設備材料	5,294
乗車券帳票類	1,440
その他	100
合計	15,292

買掛金

区分	金額(千円)
三万石(株)	332
(有)緑屋	299
(株)戸田商店	257
弁当のかどや	102
その他	1,194
合計	2,184

未払金

区分	金額(千円)
レール・PCマクラギ交換工事	24,118
営業システム構築業務	21,345
踏切保安設備更新工事	18,315
施設工事材料	7,430
軽油代	6,159
その他	40,146
合計	117,513

預り連絡運賃

区分	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,527
東武鉄道(株)	9,234
野岩鉄道(株)	6,987
合計	17,748

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1000株券及び10株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報並びに福島市内において発行される福島民報及び福島民友新聞
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには定款第8条により取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|------------------------|--|--------------------------|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成24年4月1日
(第27期)至平成25年3月31日) | 平成25年6月28日
東北財務局長に提出 |
| (2)半期報告書 | (第28期中 自平成25年4月1日
至平成25年9月30日) | 平成25年12月27日
東北財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

会津鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士高野宏之事務所
公認会計士 高 野 宏 之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている会津鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会津鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。